

Title	英国における「政策のための科学」に関する取組の一考察 : CAPE (Capabilities in Academic Policy Engagement)を中心に
Author(s)	野呂, 高樹
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 210-214
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19524
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

英国における「政策のための科学」に関する取組の一考察 —CAPE (Capabilities in Academic Policy Engagement) を中心に—

○野呂 高樹 (政策研究大学院大学／公益財団法人未来工学研究所)
t-noro@grips.ac.jp

1. 発表概要

我が国では科学技術イノベーション (STI) 政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業) が 2011 年度より 10 年以上にわたって展開されており、英国でも 2020 年より公共政策を主対象とする CAPE (Capabilities in Academic Policy Engagement) が実施されている[1]。

CAPE は高等教育セクターにおける学者と政策専門家の効果的かつ持続的な関わりを支援する方法を探る知識交換と研究プロジェクトで、コンソーシアムには、大学、政策機関、シンクタンクからなる強力なネットワークが結集している。学術と政策の関わりを支援するためのエビデンスに基づく様々なツールやリソースを開発し、ネットワークと知識の共有のための共同プラットフォームを提供する「大学と公共政策のためのバーチャルセンター (virtual Centre for Universities and Public Policy)」を設立する予定である。

CAPE は 2024 年度で事業を終了予定であり、2025 年度まで実施する日本の SciREX 事業に対して多くの示唆を提供すると見込まれる。そこで、これまでの CAPE の取組を概観し、現時点における日本への示唆を抽出したい。

2. CAPE の概要

CAPE は、UCL とケンブリッジ、マンチェスター、ノーサンブリア、ノッティンガムの各大学のパートナーシップで、政府科学局、議会科学技術局、Nesta、Transforming Evidence Hub と共同で実施されており、Research England の資金援助を受けている。CAPE は、イングランド全土の様々な地理的・政策的背景における学術と政策の関わりをよりよく理解し、強化することを目的としており、公共政策への学術的なインプットの質と敏捷性を向上させるための介入策を設計、テスト、評価する。また、参加者の多様性を向上させることにも重点を置いている[1]。

Research England からの 390 万ポンド (約 6.7 億円) の資金に加えて、パートナー機関もさらなるリソースを提供し、プロジェクトの総額は 1,000 万ポンド (約 17.2 億円) 近い。2020 年からの約 4 年間のプロジェクトでは、学術と政策の関わりを支援するためのエビデンスに基づく様々なツールやリソースを開発し、ネットワークと知識の共有のための共同プラットフォームを提供する「大学と公共政策のためのバーチャルセンター (virtual Centre for Universities and Public Policy)」を設立する予定である。プロジェクトの目的は下記のとおりである。

- 研修プログラムおよびスキル開発を通じて、大学内および政策専門家のキャパシティとケイパビリティを構築する。
- 政府の様々なレベルや地理的な状況において、関与や知識交換を促進するための活動やメカニズムを開発する。
- 大学や政策関係者が利用できるよう、継続的な評価やエビデンスに基づくフレームワークやツールキットの提供を通じて、エビデンスや知識ベースを構築する。
- 大学・公共政策センター (Centre for Universities and Public Policy) を設立し、ネットワーク構築とプロジェクトリソースの共有のためのオンラインプラットフォームを提供し、広く利用できるようにする。

また、成果 (Outcomes) としては以下を設定している。

- CAPE は、今後 4 年間で、公共政策の策定に情報を提供し、エビデンスに基づいたベストプラクティスを提供することに大きく貢献することを目標としている。
- CAPE は、パートナー機関の学術・政策連携活動の実施を通じて、学術・政策連携のルートを強化

し、大学部門や異なる公共政策領域における学術・政策連携の発展を支援する。

- このプロジェクトでは、以下のことを行う。
 - ▶ 知識交換と学術・政策参画活動を実施し、話題の分野での継続的な政策立案に情報を提供する。
 - ▶ プロジェクトの学習と評価を継続的に広く発信し、大学部門全体および政策専門家と共有する学習を支援する。
 - ▶ ガイダンス、評価とインパクトのフレームワーク、エビデンス活用に関する学習ツールキット、ケーススタディなど、学術と政策の関わりを支援するためのリソースを開発する。

3. CAPE の主な取組

主な取組としては、CAPE Policy Fellowships (CAPE 政策フェローシップ)、Seed funding (シードファンディング)、Training (トレーニング)、Knowledge exchange events (知識交換イベント)、Evaluation (評価) が挙げられる[2]。

CAPE 政策フェローシップは研究者と政策専門家のパートナーシップを構築・強化するためのもので、研究者が政策組織で仕事をする場合と、政策専門家が大学で過ごす場合の両方に利用できる。CAPE フェローシップは、研究者が政策組織で仕事をする場合と、政策専門家が大学で過ごす場合の両方に利用できる。CAPE は、加盟大学、資金提供者、政策機関の間で行われている既存の実践を基に、政策フェローシップの様々なモデルを検証している。その中には、様々な期間、ペアリング、コホートモデル、構造化されたもの、その場限りのものなどが含まれる。CAPE の優先テーマは、地域（および地方）政府のレベルにおいて、学術と政策の関わりを深めることである。多くの地域当局やパートナーとともに、地域の知識の仲介や科学・研究のアドバイザー能力を高めるための様々な選択肢を模索するための作業プログラムを開発している。その目的は、地域政策の優先課題に取り組み、地域政策の専門家に価値を提供するために、大学から政策コミュニティへの独立した学術的専門知識とエビデンスの流れを増加させることである。このプログラムでは、知識ネットワークを構築し、大学、地域当局、その他の政策関係者間の効果的かつ迅速な関与を動員し、政策立案と実施におけるエビデンスと学術的専門知識の活用を支援する。

政策プロフェッショナルのためのフェローシップは、CAPE パートナー大学の様々な分野の一流研究者にアクセスできる柔軟な専門家育成プログラムで、エビデンスに基づいた政策の開発を支援し、革新的なキャリア開発パスを提供し、学者と政策専門家のコラボレーションを促進するもので、実績としては2021~2022年に17名、2022~2023年に22名となっている。また、研究者、学者、プロフェッショナル・サービス・スタッフのためのフェローシップは、CAPEの大学に在籍する研究者、学者、専門サービススタッフで、地方、地域、政府、その他の政策組織で3ヶ月から1年間の政策フェローシップを行う。すべてのCAPEフェローシップが政策経験を必要とするわけではなく、学術的な政策活動への参加が初めての方からの応募も積極的に受け入れている。CAPEは、フェローシップ期間中、チーム内に専任の担当者を配置し、必要に応じて政策トレーニングの受講も可能である。既存のフェローは15名である。Seed funding (シードファンディング)としてCAPE Collaboration Fundがある。当ファンドは特定の政策ニーズに対応するために、研究者が少なくとも1人の政策パートナーと共同開発したプロジェクトを支援するもので、1件あたり最大25,000ポンドまで利用可能である。この制度によって資金提供される可能性のある主な活動としては以下が挙げられる。

- 学術と政策のコラボレーションを新たに、あるいはより深くするための呼び水とする
- 政策ニーズや公共政策課題に関連する研究活動や知識交換活動の共同開発
- 政策ニーズに関連するトピックについて、外部のステークホルダーと会議やワークショップを共同開催する
- 新たな政策課題に関する共同開発のブリーフィングを速やかに作成する
- 継続的な政策立案に役立つ分析、リサーチ、ブリーフィングを共同制作する
- 政策の専門家と関わる機会が限られており、政策の窓口を逃してしまう場合の政策の専門家への関与の機会
- 政策パートナーから委託され、共同生産的な方法で行われる研究

2021~2022年の採択は18件で、採択テーマとしては「学術的専門知識を求める政策立案者の質問を構造化するツール」「サステナビリティ政策におけるシステム思考の共創」「小学校でのキャリア関連の学習」などがある。

トレーニングについては、2つのトレーニングワークショップを通じて、大学の研究者やナレッジローカーの政策関与能力の向上と、意思決定者のエビデンス利用と学術関与能力の向上に焦点を当て、意思決定における研究の質、アクセス性、敏捷性を向上させることを目的としている。知識交換イベントでは、特定のトピックに関する学術と政策のネットワークを構築し、エビデンスニーズに対応する最善の方法を理解するために、様々な共同制作の知識交換とエンゲージメントイベントを実施している。また、CAPEでは、プロセスを繰り返し開発するための内部モニタリングから、パートナーであるTransforming Evidence社を通じたプログラムの国内評価まで、あらゆる場面で評価を取り入れている。

4. CAPEの注目すべき最近の成果物

4.1 政策フェローシップ成功のための6つの柱

政策フェローシップは、研究者と公共政策機関との間の流動性と知識交換を支援する仕組みとして、ますます認知されてきている。フェローシップは、研究者が政策機関に派遣されるだけでなく、政策専門家がアカデミアに派遣されることもある。フェローシップは、大学、資金提供者、政策機関にとって多大な投資であり、時間と労力を必要とする。より広範な学術的・政策的関与の努力の一環として、政策機関に入る研究者のために、成功する政策フェローシップを開発・提供する方法についての理解を深めることを目的としてツールキットが提供されており、フェローシップ成功への6つの指導原則や柱「準備」「埋め込み」「実験」「柔軟性」「相互理解」「統合」を特定している[3]。

「準備」としては、出向契約の管理など事務的な準備や、必要なトレーニングやサポートを提供する知識ベースの準備、異なるチームや文化的環境を理解し効果的に働くための文化的準備、利用可能な補足資金や成果物を提供するための資源に関する明確な指示など、プロジェクトの準備が挙げられる。

「埋め込み」については、フェローが組織の背景や業務の進め方を十分に理解することは、双方に利益をもたらす。フェローをホスト組織に組み込むことで、フェローシップの成果が政策システムに組み込まれ、政策チームはフェローシップ期間終了後もフェローのアイデアや成果を活用し続けることができる。

「実験」については、CAPEフェローは、実験が中心的な要素となっているフェローシップの機会に惹かれることが多かった。フェローシップでは、より多くの質問を投げかけ、それをパートナーとともに試すことで、エビデンスを理解するためのより総合的で探究的なアプローチを促進する。

「柔軟性」については、綿密な計画や戦略を立てても、予期せぬ課題や機会が頻繁に現れる。そのため、フェローシップではあらゆる段階で柔軟なアプローチが求められる。CAPEでは、フェローが閑散期や異動時に別のプロジェクトを担当できる柔軟性を高く評価していることがわかった。

「相互理解」については、政策アクターと研究者は、独自の規範、価値観、仕事の進め方、言語を持つ、異なるコミュニティに属しているため、フェローシップは、すべての関係者が互いの仕事のやり方を受け入れているときに、知識の共有を最も助長する。

「統合」については、知識の交換メカニズムとしてのフェローシップの成功は、成果や学習が学術界や政策コミュニティにどの程度効果的に統合されたかという点に密接に関連している。ホスト機関とフェローが、政策提言や知識の交換の実践を広めるために、既存および新規のパートナーと積極的に関与した場合には、フェローは、自らのプロジェクトを単独の取組としてではなく、大学、地域、関連政策分野への貴重な貢献として捉えることができる。

4.2 大学の政策関与機能を成長させるモデルや方法、成功の尺度

大学における政策関与の現状と最近の効果的な実践を明らかにした報告書が2024年5月に公表されている[4]。本報告書では、大学政策参画機能(university policy engagement function)の拡大を目指す大学が考慮すべき点を概説している。検討すべき事項は下記のとおり17項目ある。

(1) どのような構造、リーダーシップ、資金調達モデルがあるのか？

- 現実的なケースだけでなく、原則的なケースを作る。
- 政策機能の4つのタイプについて考えてみる：政策インパクト支援室、知識仲介者、政策エビデンス生産者、需要主導型関係構築者
- 政策と学術の「第3の空間」で能力を発揮できるスタッフを採用し、育成する。
- 上級経営陣内に支援者がいる。経営陣の支持と副学長や上級経営陣との緊密な関係は、成功の重要な要素である。
- 多様な資金による「混合経済(mixed economy)」を成長させる。多様な資金源を検討する。

- 連合 (coalitions) やコンソーシアムに参加する。

(2) どのような方法で政策に関与するのか？

- 政策テーマの優先順位付けの弊害に注意する。優先分野の選定はあくまでも出発点であるべきで、目まぐるしく変化する予測不可能な政策ウインドウの中でインパクトを与える機会を得るためには、ある程度の余裕を持たせる必要がある。
- 地理的な焦点を絞る。政策に関与する一部の機関は、地方レベルに焦点を絞ることで恩恵を受けている。
- 対象者を定義し、分類する。政策テーマの選択には困難が伴うが、それでもなお、対象者がある程度絞り込み、あまり広範に広げ過ぎないようにする必要がある。
- 政策に影響を与えるために、普及方法だけに頼ってはならない。政策ブリーフィングやその他の普及方法を単独で実施しても、現実の政策立案環境におけるエビデンスの利用を改善するには不十分である可能性が高い。
- 能力を育成し、関係政策への関与を支援する。学術的なスキル開発、研修、出向、ネットワーキングを検討する。
- より広範な研究政策システムを認識し、対応する。大学の政策部門は、より広範な支援環境や文化、および研究関心領域 (Areas of Research Interest) のようなシステムレベルのアプローチを含むより広範な研究政策エコシステムを考慮すべきである。

(3) エンゲージメントを測定する方法は？

- 政策関与における「厳格さ (rigour)」を監視し、計画する。2029年には、研究評価活動において、政策関与における「厳格さ」を示すことが、「範囲」や「重要性」と並んでより重視されるようになる。
- 政策関与のプロセスについて、より多くの学習と共有を行う。知識を共有するために、ピアツーピア・ネットワーク、メンター、組み込まれたアクションラーニング、全学的な実践コミュニティなど、公式の学習構造を構築することを検討する。
- フレームワークと変化の理論を活用する。エンゲージメントとインパクトについて考えるための正式な構造を構築することを検討する。
- より革新的でユーザーフレンドリーなツールを見つける。計測の管理負担を軽減するために、Overton や Researchfish のようなインパクトを把握するための様々なプラットフォームの利用を検討する。
- 他から学ぶ。効果的なエンゲージメント戦略を計画するために、他分野や他国を含め、他者から学べる既存の教訓や戦略があるかもしれない。

5. 我が国への示唆

我が国では、科学技術イノベーション (STI) 政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業) において、2024年9月14日に、事業を実施している各拠点の教職員などを招聘して、第7期科学技術イノベーション基本計画に関する議論 (ワークショップなど) を行った。

以下は一部ではあるが、その主な議論の結果である。

- SciREX のコミュニティは、大学の中だけでとどまってしまっている部分があるのではないかと？ 事業としていったん区切りが付くというタイミングで、もう少し拡大をしていけたらいいのではないかと？
- SciREX の目指す理念、目指すところがどういうものなのかをはっきりさせて、それに共感する人たちが集うようなコミュニティにブラッシュアップできたらいいのではないかと？
- 政策リエゾン機能をもう少し強化をして、いろんな大学のいろんな人、あるいはいろんな行政官をつなぐみたいなのができるといいのではないかと？
- コミュニティにいる人がどんな知見や関心を持っている、どんな人がどこにいるのかというのが把握可能な、マップみたいなものがあって、タグ付けとかされていて、外の世界の人と話すことに対してオープンな意思表示をした人だけ、その中に入っていて、その人たちは、基本的には話し掛けるのも話し掛けられるのも歓迎だし、その人たちで集まるような機会もあるみたいな形にできるといいのではないかと？

- EBPM が少しずつ市民権を得て、だんだんと行政の中でエビデンス化を欲しいというときに、どの大学やどの教員がその辺りのデータを持っているだろうというようなデータベースがあれば、非常にたやすく行政のほうから連絡を取り、それで、常にその専門としている人たちが喜んでデータを提供できるというような、Win-win のところがあればいい。
- 大学に対する評価の在り方等について、エビデンスがあまり十分に蓄積されていない弱い領域に対して、(EBPM の強調は) 政策立案をむしろ阻害する可能性があることを踏まえて、むしろエビデンスが弱い領域というものを改善していく、その問題を解除していくということが重要ではないだろうか？
- 20 年後の理想的社会の姿を基本の設計図として、いろいろな部局、いろいろなイノベーション政策の間の関係を見直して、それをつなぎ直して、システマチックに配置するという、こういう質問と答えの過程が 7 期の計画に入る必要があるのではないかな？
- 個別・分断ではなく、全体の科学技術イノベーションという「全体感」を持つようなグループコミュニティになっていくべきではないかな？ 少し長期的に研究投資のポートフォリオを考えるべきではないかな？ (過度なコンプラや、非常に細かい KPI からの脱却も含む)
- 研究力の強化の根幹にあるのは人材であるということで、人材育成、博士人材、小学生からの STEM 教育、研究人材のインバウンド化を進めるべきではないかな？ そのための国としてのブランドデザインも必要である。ジオポリティックスの問題に絡めて、ルール形成や標準化、オープンサイエンスへの対応も重要である。

その他、基礎研究を含めた優先順位付けとエビデンスを政策の中に活かしていくこと、そのための行政官のエビデンスリテラシーの涵養、EBPM に関しての調査 (EBPM が本当にどういう効果を出しているかな？) を進めること、エビデンスのための人材以上につなぐための人材という人材の層をもっと足すべきこと、政策科学・政策研究コミュニティと政策立案者のコミュニケーションを強化すべき (フラットに議論する) こと、評価指標に関して多様な側面を考慮に入れた評価指標を作成していくこと等も挙げられた。

これらの議論の内容は、上記の英国の CAPE プロジェクトにおける主要な取りまとめ (成果物) で提言されていることと多く重なる。CAPE は公共政策を対象としており、STI 政策を主な対象としている我が国の SciREX 事業よりも範囲が広い。CAPE の取組や成果から学べる事項は大変多く、今後公開される報告書なども注意深く見ていく必要があるだろう。

参考文献

- [1] CAPE のウェブページ : <https://www.cape.ac.uk/>
- [2] 野呂高樹 : 欧州連合 (EU) における「政策のための科学」に関する取組動向からの学び、季刊 評価クォーターリー (一般財団法人行政管理研究センター) 第 70 号、令和 6 年 7 月
- [3] CAPE: Research to Policy Fellowships: Six Pillars for Optimising Success, 2024
- [4] CAPE: Growing a university policy engagement function: Towards better models, methods, and measures of success, 2024